2025. 10. 22

【日本貿易統計（25 年 9 月）】

輸出は 5 ヵ月ぶりのプラス、対米はマイナス続く

～当面軟調な推移を予想、米関税の影響には引き続き留意～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

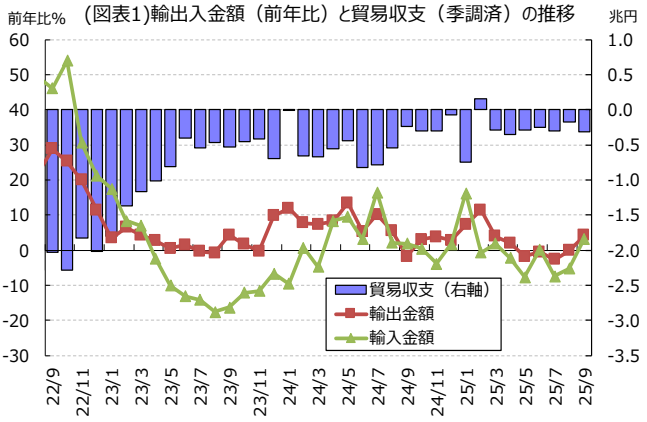
- **財務省の 9 月貿易統計によると、輸出金額は前年比＋4.2%と 5 ヵ月ぶりのプラス。季調済前月比は＋2.4%と 4 ヵ月ぶりのプラスとなった**
- **半導体等電子部品を含む電気機器などがプラスに寄与したが、実勢を表す輸出数量指数は 2 ヵ月連続マイナスと弱い。米国向け輸出金額は自動車の落ち込みが続き 6 ヵ月連続のマイナス**
- **輸出は当面軟調な推移を予想。日米交渉により引き下げられた関税率は 9 月 16 日から適用されたが、下押し要因に変わりなく、新たな分野別関税を表明するなど米関税政策には引き続き留意が必要**

1．季調済輸出金額前月比は 4 ヵ月ぶりのプラス

財務省から発表された 9 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋4.2%（8 月：同▲0.1%）と 5 ヵ月ぶりのプラスとなった（図表 1）。輸入金額は同＋3.3%（同▲5.2%）で 3 ヵ月ぶりのプラスである。2025 年 9 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 147.61 円/ﾄﾞﾙと、2024 年 9 月の 144.27 円/ﾄﾞﾙに対し 2.3%の円安であった。

季調済輸出金額は前月比＋2.4%と 4 ヵ月ぶりのプラス、季調済輸入金額は同＋3.9%と 2 ヵ月ぶりのプラスで、季調済貿易収支は▲3,143 億円と 7 ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は拡大した。

(図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移

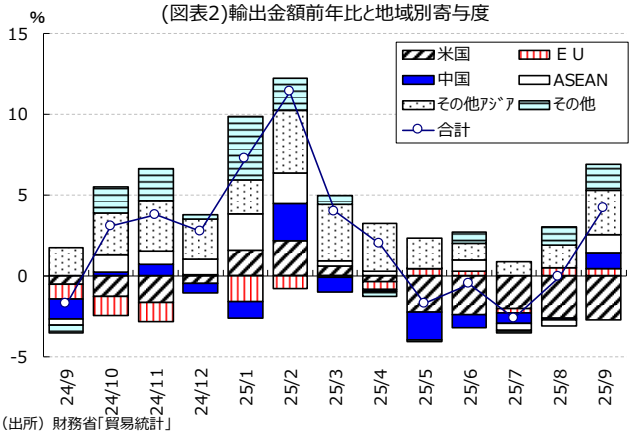


（出所）財務省「貿易統計」

2．関税の影響が注目される米国向け輸出は自動車の落ち込みが続き 6 ヵ月連続マイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、中国を含めアジア向けが前年比＋9.2%、EU 向けが同＋5.0%と伸びた（図表 2）。一方、関税の影響が注目される米国向けは同▲13.3%（4 月：同▲1.8%、5 月：同▲11.0%、6 月：同▲11.4%、7 月：同▲10.1%、8 月：同▲13.7%）と 6 ヵ月連続のマイナスとなった。

(図表2)輸出金額前年比と地域別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

金額ベースの商品別輸出では、アジア向けを中心に伸びた半導体等電子部品を含む電気機器が前年比＋5.5%（寄与度：＋1.0㌽）とプラスに寄与した（図表 3）。5 ヵ月連続マイナスが続いていた自動車や自動車部品を含む輸送用機器は前年比＋1.0%とアジア、EU、中東向けが伸びたことで小幅ながら 6 ヵ月ぶりにプラスとなった。

米国向け自動車は前年比▲24.2%（4 月：同▲4.8%、5 月：同▲24.7%、6 月：同▲26.7%、7 月：同▲28.4%、8 月：同▲28.4%）と 6 ヵ月連続のマイナスとなった。1 台当たり単価は、前年比▲11.6%（4 月：同▲14.8%、5 月：同▲21.7%、6 月：同▲29.1%、7 月：同▲26.1%、8 月：同▲20.9%）と 4 月以降 2 桁マイナスが続く。なお、単価は 7 月以降、前月比でやや上昇しており、その影響もあってか台数は前年比▲14.2%（7 月：同▲3.2%、8 月：同▲9.5%）とマイナス幅は拡大傾向にある（図表 4）。また、米国向け自動車部品は同▲7.6%（5 月：同▲19.0%、6 月：同▲15.5%、7 月：同▲17.4%、8 月：同▲7.1%）と 5 ヵ月連続のマイナスとなった。

3．輸出数量指数は 2 ヵ月連続のマイナスと軟調推移

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、9 月は価格指数が前年比＋5.5%（8 月：同＋4.0%）、数量指数が同▲1.3%（同▲3.9%）となった（図表 5）。価格指数は 2 ヵ月連続のプラス、実勢を示す数量指数は 2 ヵ月連続のマイナスとなった。

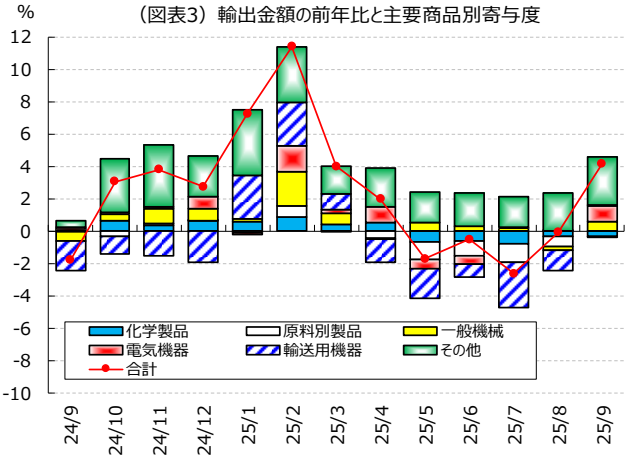
輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲13.5%（8 月：同▲12.0%）、EU 向けが同▲0.2%（同＋0.1%）、アジア向けは同＋3.1%（同▲4.7%）、うち中国向けは同＋4.2%（同▲12.4%）であった（図表 6）。米国向け輸出数量指数は 5 ヵ月連続のマイナスとなった。中国向けは半導体等電子部品等が伸びたことで 8 ヵ月ぶりのプラスとなった。

4．日米交渉により引き下げられた関税率は 9 月 16 日から適用されたが、下押し要因に変わりない

日米交渉により引き下げられた関税率は 9 月 16 日から適用されたが、当面下押し要因であり続けることに変わりはない。中国景気の停滞も長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。

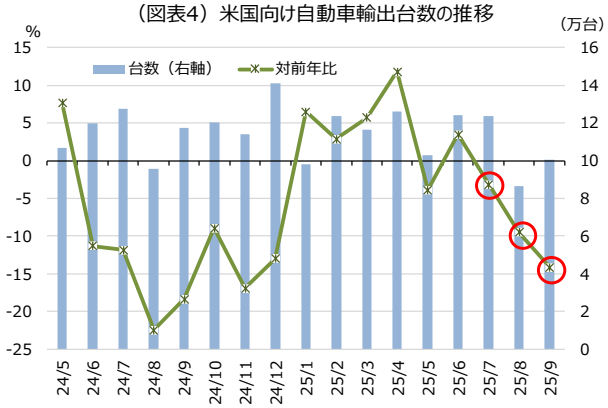
6 ヵ月連続のマイナスとなった米国向け輸出について、

（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



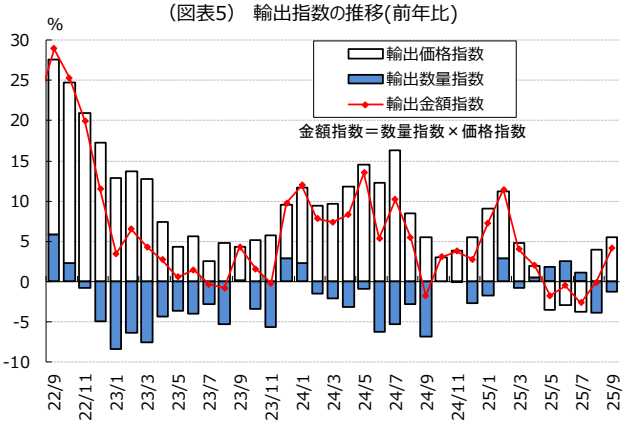
（出所）財務省「貿易統計」

（図表4）米国向け自動車輸出台数の推移



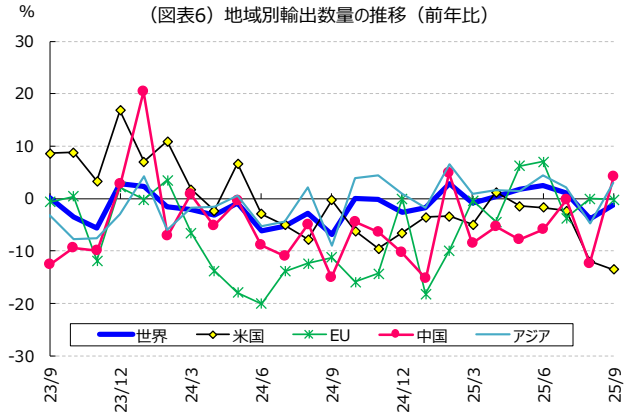
（出所）財務省「貿易統計」

（図表5） 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

相互関税は25%から15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の25%の追加関税については12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて 15%となった。9 月 4 日にトランプ大統領は「米国の関税措置に関する日米合意を履行する大統領令」に署名した（図表 7）。一方、大統領令には、商務長官は日米合意の日本側の履行状況を監視し、大統領に報告するとともに、大統領は日本が日米合意に基づく約束を履行しない場合、必要に応じて本命令で定めた内容を変更できるとの文言も記載された。トランプ大統領が不満を感じれば関税率が再び引き上げられる可能性も残されている。

財務省の貿易統計によると、2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割、うち自動車と自動車部品の構成比は 3 割強を占める。一部の日本車メーカーは米国での増産の方針を示している。また、複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げを明らかにしており、貿易統計上も 7 月以降の単価は前月比でやや上昇するなど価格転嫁の動きが反映された可能性もある。日本車の価格競争力低下を通じて今後も輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。自動車産業はすそ野が広く（図表 8）、素材や部品等の関連メーカーへの影響が及ぶ。

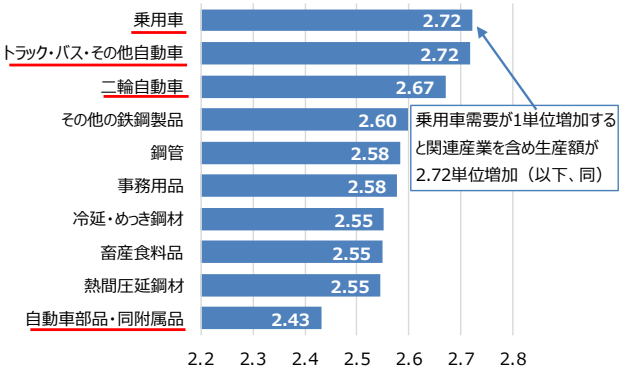
また、トランプ大統領は17 日、鉄鋼や自動車、銅などに続く新たな分野別関税として、米国が輸入する中・大型トラックに 11 月 1 日から 25%の追加関税を課すと表明するなど、米関税政策の影響には引き続き留意が必要である。

（図表7）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意
8月7日	・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認)
9月4日	・日米合意を文書化し、トランプ大統領が大統領令に署名、日米共同声明を発表
9月16日	・自動車や自動車部品への新たな関税率適用

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



（出所）総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411